（一社）北海道機械工業会

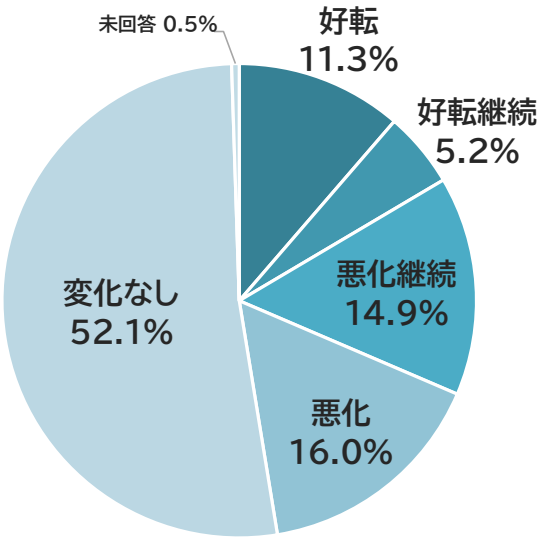
会員企業経営環境調査

2023年1月　調査実施

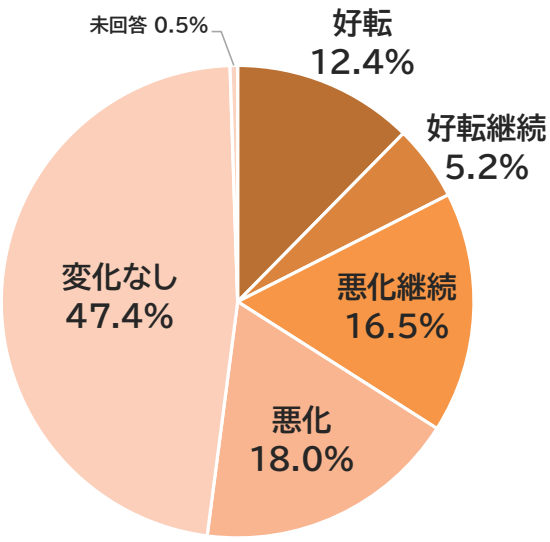
回答数： 194 社（調査対象 正会員329社）　回答率： 59.0%

FAX： 97 社 （50.0%）　WEB： 97 社（50.0%）

業況の現況と見込み【2023年1月調査】

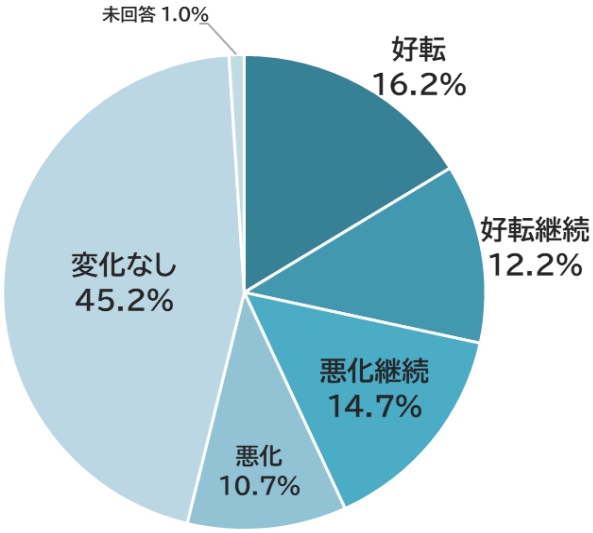


現　況
2022年 10月～12月

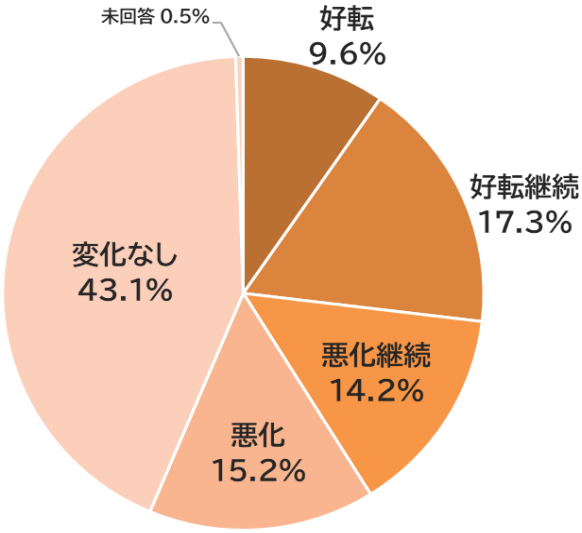


見込み
2023年 1月～3月

業況の現況と見込み【2022年10月調査】



現　況
2022年 7月～9月

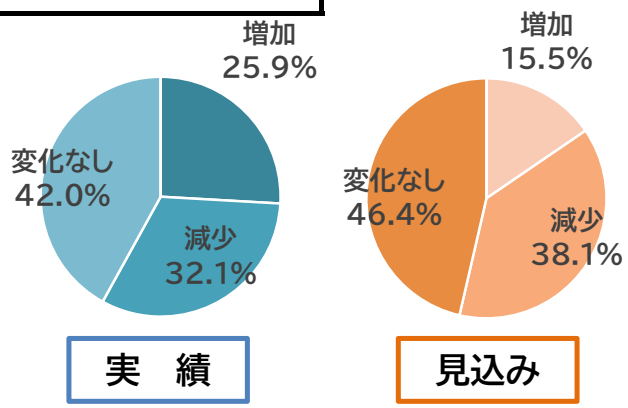


見込み
2022年 10月～12月

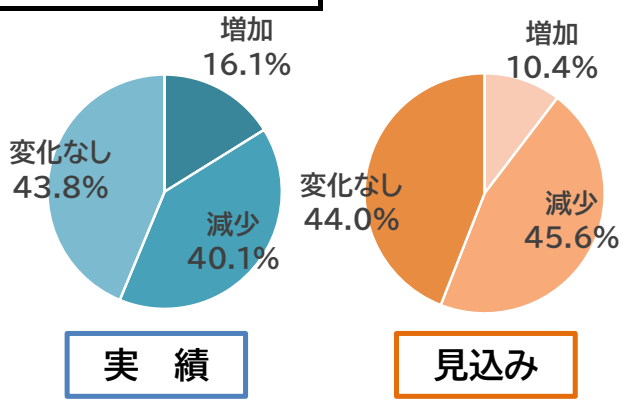
◆ 業況項目別 ◆　　回答企業 ： 194 社

実　績 （対 前回調査比）	2022.10月～2022.12月	見込み	2023.1月～2023.3月

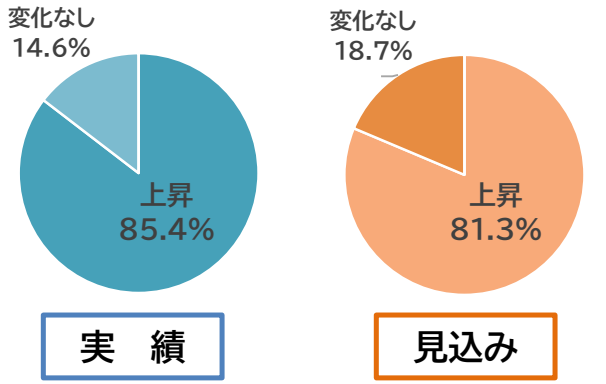
（1）売　上



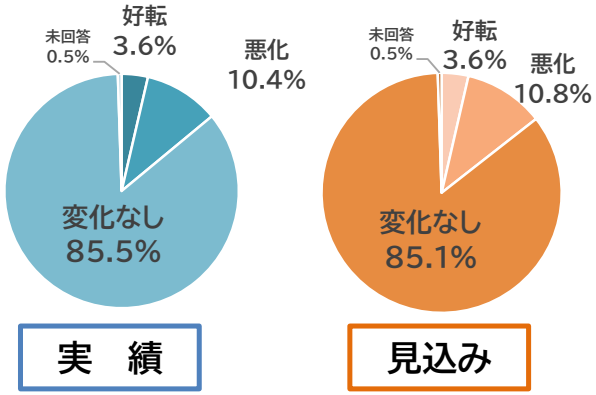
（2）利　益



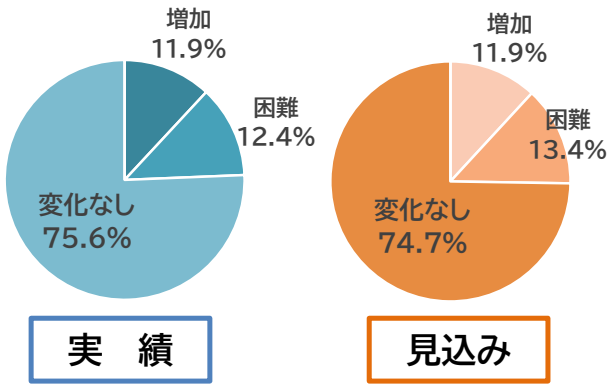
（3）仕入単価



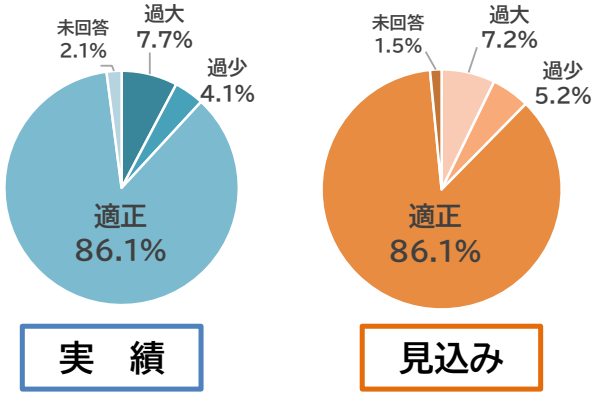
（4）資金繰り



（5）設備投資



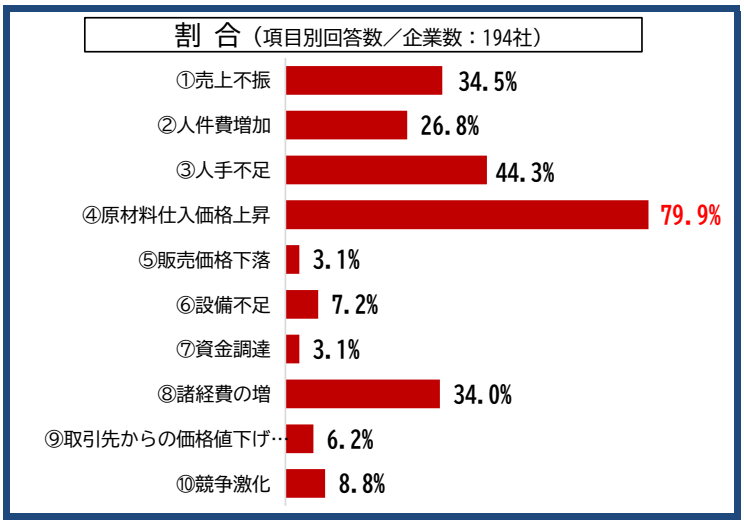
（6）在　庫



◆ 当面の問題点 等 ◆　　回答企業： 194 社

当面の問題点　（３項目以内　複数回答）

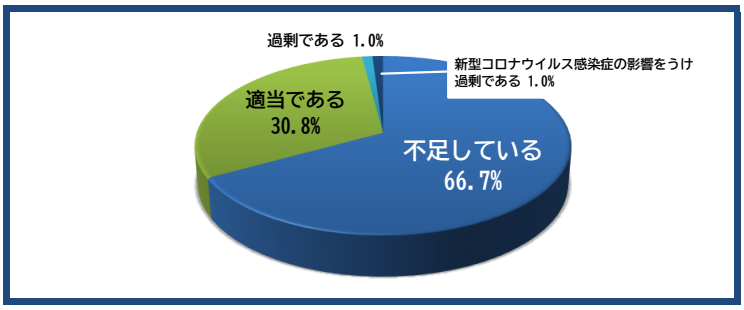
項　目	回答数	割　合
①売上不振	67	34.5%
②人件費増加	52	26.8%
③人手不足	86	44.3%
④原材料仕入価格上昇	155	79.9%
⑤販売価格下落	6	3.1%
⑥設備不足	14	7.2%
⑦資金調達	6	3.1%
⑧諸経費の増	66	34.0%
⑨取引先からの価格値下げ要請	12	6.2%
⑩競争激化	17	8.8%
⓪特になし	1	0.5%
合　計	482	―



【人手不足について】

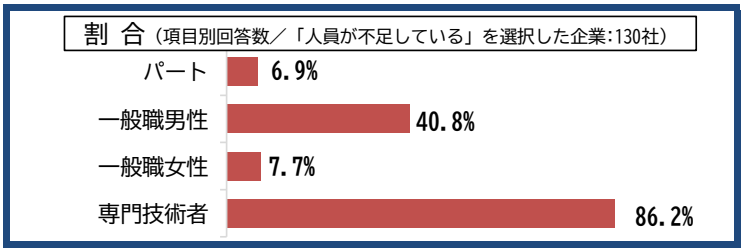
① 人員について

項　目	回答数	割　合
不足している	130	66.7%
適当である	60	30.8%
過剰である	2	1.0%
新型コロナウイルス感染症の影響をうけ過剰である	2	1.0%
未回答	1	0.5%
合　計	195	100%



項　目	回答数	割　合
パート	9	6.9%
一般職男性	53	40.8%
一般職女性	10	7.7%
専門技術者	112	86.2%
合　計	184	―

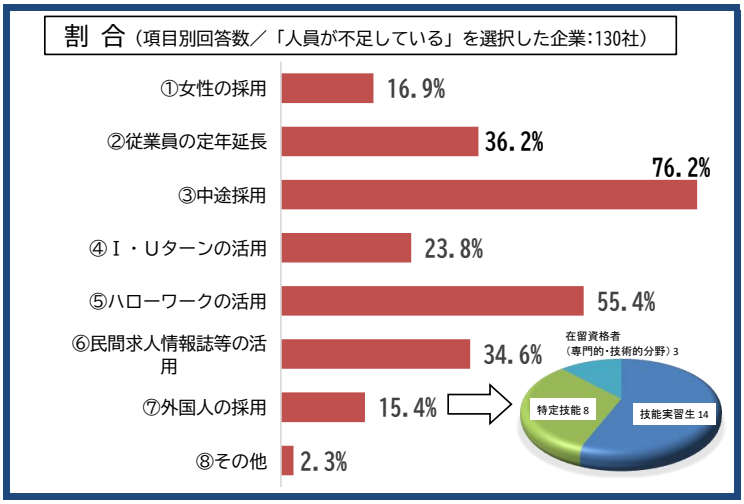
（複数回答）



② 人手不足に対する対策について　（①で「人員が不足している」を選択した企業）

項　目	回答数	割　合
①女性の採用	22	16.9%
②従業員の定年延長	47	36.2%
③中途採用	99	76.2%
④Ｉ・Ｕターンの活用	31	23.8%
⑤ハローワークの活用	72	55.4%
⑥民間求人情報誌等の活用	45	34.6%
⑦外国人の採用	20	15.4%
技能実習生	14	―
特定技能	8	―
在留資格者（専門的・技術的分野）	3	―
留学生		―
⑧その他	2	2.3%
合　計	338	―

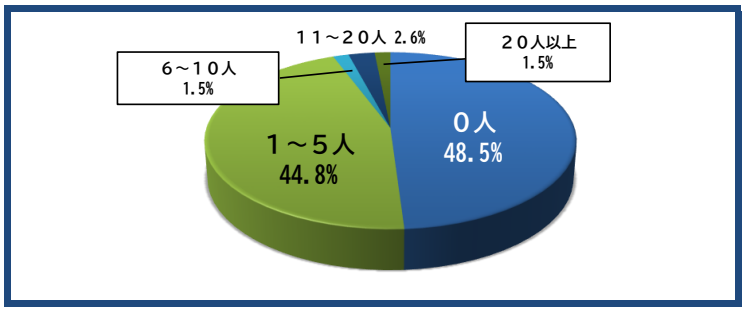
（複数回答）



人手不足に対する対策　その他記述	
定年後の再雇用	ポリテクセンターの活用
機械関係に長けた人材の発掘、採用	

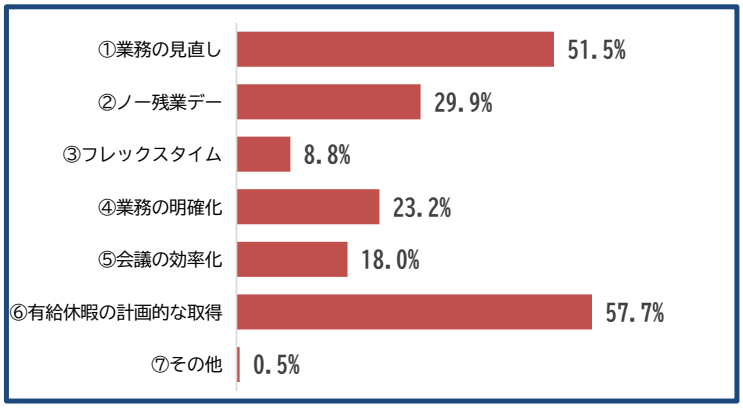
③ ２０２２年１０月からの採用人数について

項　目	回答数	割合
０人	94	48.5%
１～５人	87	44.8%
６～１０人	3	1.5%
１１～２０人	5	2.6%
２０人以上	3	1.5%
合　計	194	99%



働き方改革（就業環境の改善や多様な人材の活用、生産性の向上等）への取組み（複数回答）

項　目	回答数	割合
①業務の見直し	100	51.5%
②ノー残業デー	58	29.9%
③フレックスタイム	17	8.8%
④業務の明確化	45	23.2%
⑤会議の効率化	35	18.0%
⑥有給休暇の計画的な取得	112	57.7%
⑦その他	1	0.5%
未回答	3	1.5%
合　計	371	―



働き方改革への取組み　その他記述	
時差出勤	多機種を扱える人材への育成と意識づけ
人材の採用と育成、適正配置	テレワーク推進

道の施策に対する意見や要望事項

- 雇用調整助成金の拡充
- 泊原発再稼働！
- 電気料ではないですが、海外からの熱量に対する依存では今後も上昇が止まらないと思う。
一日も早く泊原発を稼働することだと思います。
- 売上減少に対する補助金制度。
- 電気料金の値上げをできるだけ抑制してほしい。
- 雇用維持に関連し、物価上昇に伴う一般消費への影響予測を細かな分類で
具体的な数値としてもっと発信していただきたい
- 道外での合同企業説明会の回数や開催場所を増やして頂きたい。
- 冬季間の物流対策（除雪等）の高度化
- ゼロゼロ融資の延期、電気料金の補助
- 鉄鋼材などほとんどのものの高騰が続いている中、今後は電気料金についても
値上がりが報道されている。
小資源国の日本では、世界情勢にすぐ振り回されることから、
原発を早期に稼働させ、それらのリスクを軽減させる必要があると考えられる。
- 材料、燃料費の急激な高騰と高止まり。
- 光熱費関連　機械修繕助成金 等
- 電気料値上げへの補助
- 電気料金の高騰が生産コストを圧迫するので電気料金を抑える施策をお願いしたい。

道の施策に対する意見や要望事項

■ 雇用調整助成金のコロナ特需が3月末で終了するが、雇用を確保していくためにも
雇用調整助成金に代わる支援（雇用調整助成金受給には一定の条件あり）が必要であり、
業種別経営状況を踏まえた上で新たな制度・支援を働きかけて欲しい

■ 補助金制度の拡充

■ 電気、燃料費高騰への緩和対策

■ 公共料金（電気・ガス等）の値上げは、会計監査を条件に認可願いたい。
中小企業は材料の値上がり分もお客様には十分認めてもらえず、まして、
役員報酬増額を入れたら出入禁止になってしまう時世。

■ 原発の早期再稼働を願います。

■ 政府・与党に下記のことを求めてください。

１．大規模な金融緩和を維持したうえで
①消費税、社会保険料等の大幅な減税、②政府支出の大規模かつ全方面に渡る継続的な増加を行い、
過去30年間の間違ったマクロ経済政策で破壊され続けた国防、政府機能（＝公務員増）、インフラ、教育、
基礎科学、社会保障などを復活させ、国民経済の安定と向上を図る。
不況時には減税し政府支出拡大することはどの流派の経済学においてもマクロ経済政策の基礎中の基礎です。
２．国債等の政府債務の発生が日本円をデータとして生み出し政府支出によって家計や企業に行き渡り、
様々な税金という経路によって一部が政府に回収され消滅し、回収されずに残った日本円が家計や
企業等の手元に残っているという、複式簿記上の事実に基づいて政府の一番大事な仕事である
マクロ経済政策を行うこと。
言い換えれば国の経済全体を総合すると利益などないのが複式簿記上の事実です。
政府が無理に黒字になろうとすれば、家計や企業が赤字になるだけです。
全ての経済主体が黒字になることはできません。
家計や企業が黒字なのは政府が赤字を引き受けている時だけです。
この一番大事な複式簿記上の事実を政府が理解せず、政府収支が黒字・赤字の数字遊びだけをしていると、
各会社や国民がミクロの諸問題を解決するために奮闘しても徒労に終わります。
国の財政は国力の実体（国全体の需要と供給のセットとその動向）を測り、国力の実体と調和することが
本来の意義であり、それを行うことが健全財政です。
３．政府が「お金がもったいない病」から脱却すること。
マクロ経済政策を行える唯一の存在である政府にとっては、負債の記録でしかないお金とは
データとルールにすぎません。
経済の実体である①国民の多種多様な需要の総体と②それに応える高度な国全体での供給力のセットを
着実に成長させることが国民経済の土台・大枠です。
需要と供給は単体を二つ並べているのではなく、二つで一つのものです。もしくは一つのものの二面です。
お金というデータは実体を上手く動かし調整し測定するためにあるのです。
お金は経済の実体ではありません。

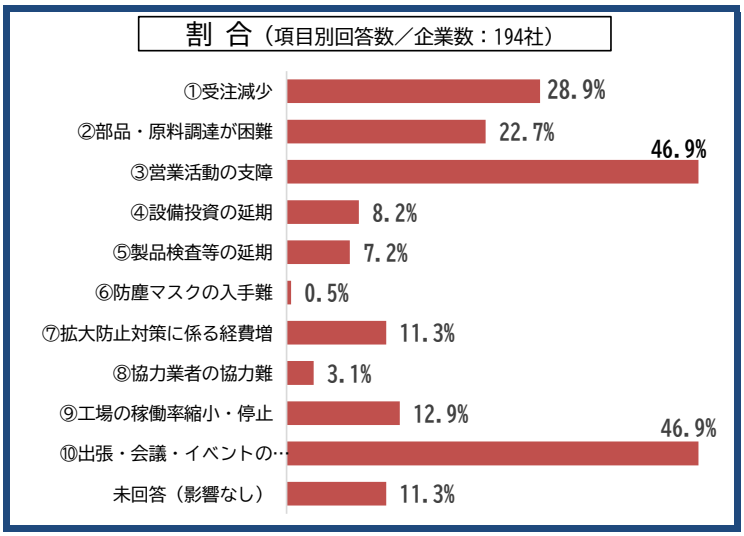
上記3点は北海道機械工業会に所属する各企業にとっても死活的に重要な問題です。
政府が「お金がもったいない」という妄想しか頭になく、マクロ経済政策を間違い続けて
日本のＧＤＰが停滞し続ければ、個々の企業で一時期上手くいっているところがあっても、
各企業の総体としては長い目で見て売上・利益が停滞・減少するほかありません。
単純な計算ですが、実質成長率1%、物価上昇率1%の名目成長率2%という大したことのない経済成長率でも、
三十数年続ければ名目GDPは約2倍になります。今日本の名目GDPは1,000兆円近くなくてはおかしいのです。
日本の名目GDPが30年近くの間ずっと500兆円前後で増えないというのは世界中の国々を見ても
日本だけの異常なことです。内戦がおこった国でももっと成長しています。

どうか機械工業会として上記3点を政府・与党に求めてください。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

新型コロナウイルス感染症の具体的な影響について （複数回答）

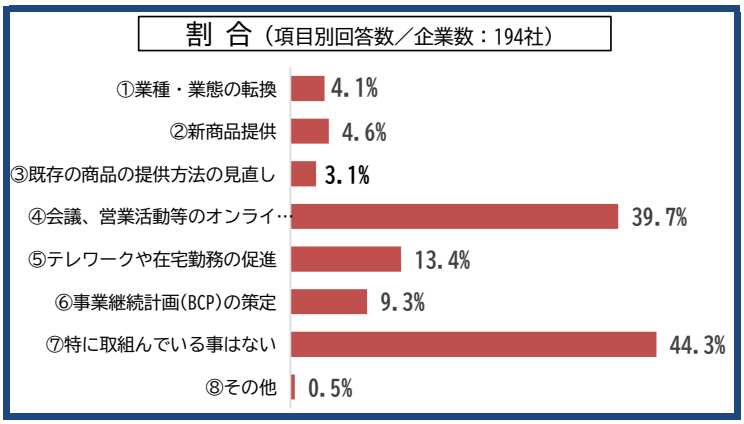
項　目	回答数	割　合
①受注減少	56	28.9%
②部品・原料調達が困難	44	22.7%
③営業活動の支障	91	46.9%
④設備投資の延期	16	8.2%
⑤製品検査等の延期	14	7.2%
⑥防塵マスクの入手難	1	0.5%
⑦拡大防止対策に係る経費増	22	11.3%
⑧協力業者の協力難	6	3.1%
⑨工場の稼働率縮小・停止	25	12.9%
⑩出張・会議・イベントの自粛	91	46.9%
未回答（影響なし）	22	11.3%
合　計	388	—



具体的な影響　その他記述
欠勤による不足要員対応

ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するための取組について

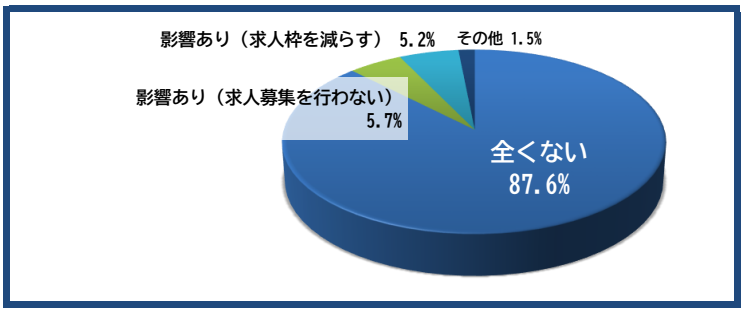
項　目	回答数	割　合
①業種・業態の転換	8	4.1%
②新商品提供	9	4.6%
③既存の商品の提供方法の見直し	6	3.1%
④会議、営業活動等のオンライン化	77	39.7%
⑤テレワークや在宅勤務の促進	26	13.4%
⑥事業継続計画(BCP)の策定	18	9.3%
⑦特に取組んでいる事はない	86	44.3%
⑧その他	1	0.5%
合　計	231	—



その他記述
対応を検討中。
情勢を認識しながら取り組み方を検討していく

新型コロナウイルスの採用計画への影響について

項　目	回答数	割合
全くない	170	87.6%
影響あり（求人枠を減らす）	10	5.2%
影響あり（求人募集を行わない）	11	5.7%
その他	3	1.5%
未回答	0	0.0%
合　計	194	100%

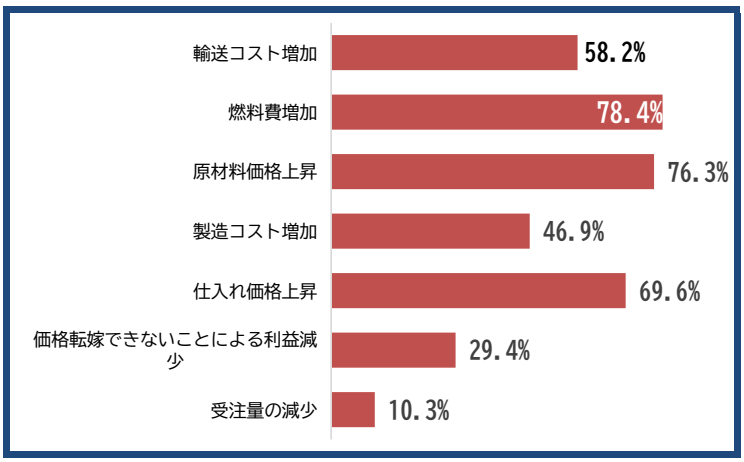


採用計画への影響　その他記述
求人枠は維持のまま、むしろ採用活動が制限されている為、採用予定人数が不充足。
営業職が採用できていない
新卒者の募集は定員割れが続いている

原油価格・原材料価格の高騰に伴う影響について

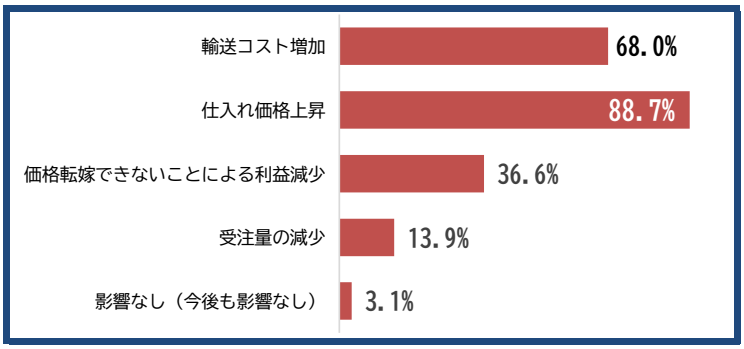
【原油価格の高騰に伴う具体的な影響】 （複数回答）

項　目	回答数	割　合
輸送コスト増加	113	58.2%
燃料費増加	152	78.4%
原材料価格上昇	148	76.3%
製造コスト増加	91	46.9%
仕入れ価格上昇	135	69.6%
価格転嫁できないことによる利益減少	57	29.4%
受注量の減少	20	10.3%
影響なし（今後も影響なし）	0	0.0%
その他	0	0.0%
合　計	716	―



【原材料価格の高騰に伴う具体的な影響】 （複数回答）

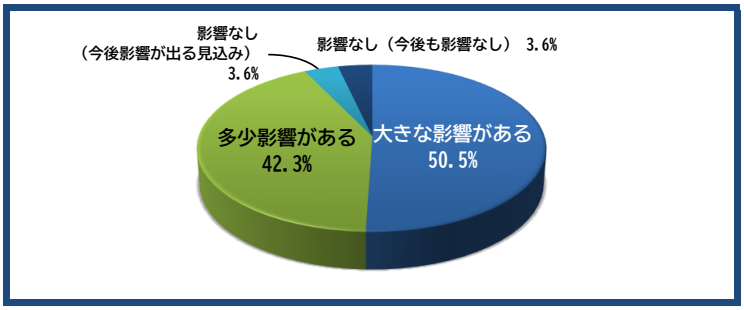
項　目	回答数	割　合
輸送コスト増加	132	68.0%
仕入れ価格上昇	172	88.7%
価格転嫁できないことによる利益減少	71	36.6%
受注量の減少	27	13.9%
影響なし（今後も影響なし）	6	3.1%
その他	0	0.0%
合　計	408	―



電気料金・ガス料金の影響について

【電気料金高騰に伴う影響】

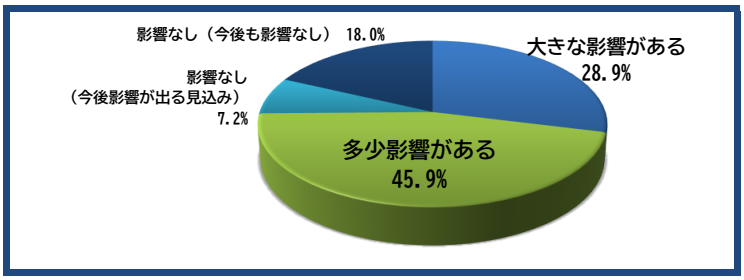
項　目	回答数	割合
大きな影響がある	98	50.5%
多少影響がある	82	42.3%
影響なし（今後影響が出る見込み）	7	3.6%
影響なし（今後も影響なし）	7	3.6%
未回答	0	0.0%
合　計	194	100%



電気料金高騰について　その他記述
380,000（22年8.9.10月） ⇒ 720,000（12.1.2月） 4月からは更に100,000ほど値上げとなる見込み

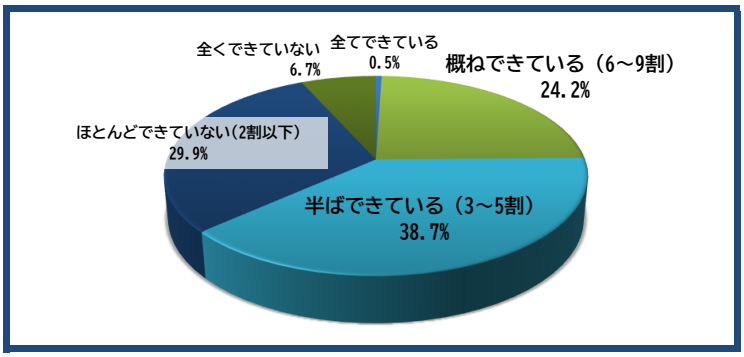
【ガス料金高騰に伴う影響】

項　目	回答数	割合
大きな影響がある	56	28.9%
多少影響がある	89	45.9%
影響なし（今後影響が出る見込み）	14	7.2%
影響なし（今後も影響なし）	35	18.0%
合　計	194	100%



原油価格、原材料価格、電気料金、ガス料金等の高騰に係る価格転嫁について

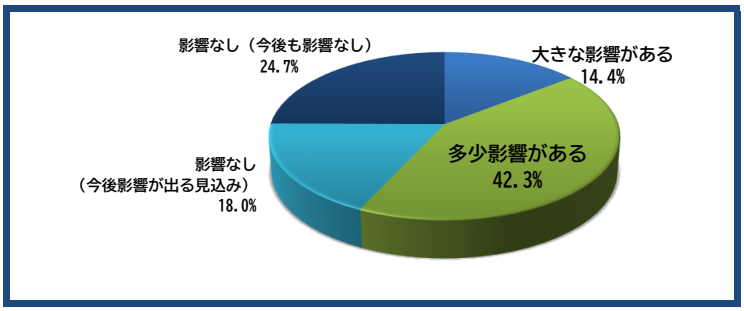
項　目	回答数	割合
全てできている	1	0.5%
概ねできている（6～9割）	47	24.2%
半ばできている（3～5割）	75	38.7%
ほとんどできていない(2割以下	58	29.9%
全くできていない	13	6.7%
未回答	0	0.0%
合　計	194	100%



為替変動・ロシア、ウクライナ情勢の影響について

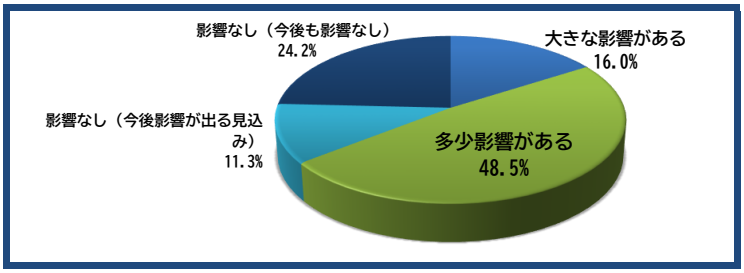
【為替変動に伴う具体的な影響】

項　目	回答数	割合
大きな影響がある	28	14.4%
多少影響がある	82	42.3%
影響なし（今後影響が出る見込み）	35	18.0%
影響なし（今後も影響なし）	48	24.7%
未回答	1	0.5%
合　計	194	100%



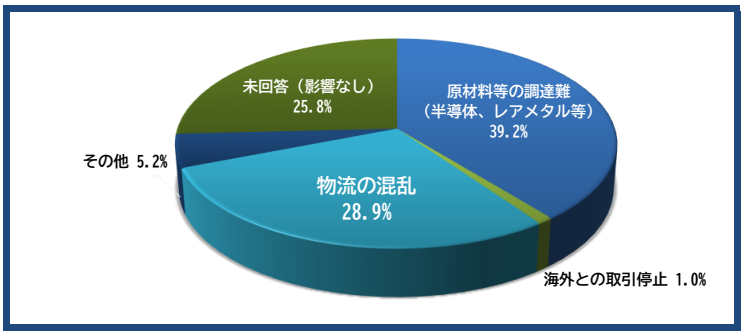
【ロシア・ウクライナ情勢に伴う具体的な影響】　（複数回答）

項　目	回答数	割合
大きな影響がある	31	16.0%
多少影響がある	94	48.5%
影響なし（今後影響が出る見込み）	22	11.3%
影響なし（今後も影響なし）	47	24.2%
合　計	194	100%



【ロシア・ウクライナ情勢に伴う具体的な影響】

項　目	回答数	割合
原材料等の調達難（半導体、レアメタル等）	76	39.2%
海外との取引停止	2	1.0%
物流の混乱	56	28.9%
その他	10	5.2%
未回答（影響なし）	50	25.8%
合　計	194	—



具体的な影響　その他記述	
仕入れ価格上昇	材料等の納期遅延
わからない	鋼材価格上昇
原油価格・為替相場の乱高下	現状目立った影響がない
天然ガス輸入価格上昇による、電気料金等の値上がり	原油、原材料、電気料金、ガス料金等の高騰
物価の混乱	